

第4章 金融

オンラインバンキング

都市銀行と地方銀行ではほぼ対応が完了
資産運用・ローンなど高付加価値サービスに広がり

地方銀行のモバイル対応が100%に

オンラインバンキング（インターネットバンキング、モバイルバンキング）のサービスを提供する銀行数は年を追うにつれ着実に増加している。2002年5月時点で地方銀行64行のうち、インターネットバンキングのフルサービス（残高照会と振込・振替）を提供する銀行は56行にのぼり、全体の88%を占めている。昨年の49行（77%）と比べ11%の増加である。携帯電話を利用するモバイルバンキングにいたっては、フルサービスが61行（95%）、残高照会のみが3行（5%）という状況である。つまり、地方銀行では既に100%の銀行でモバイルによる何らかのサービスが提供されているのだ。同様に、第二地銀や信金・信組でもオンラインバンキングのサービス提供行が増加しつつあり、すでにオンラインバンキングは顧客へのサービスチャネルとして特別なものではなくつつある。

異業種の銀行業務参入の本格化

ネット專業銀行としては、2000年10月にさくら銀行（現三井住友銀行）が開業したジャパンネット銀行が皮切りであった。2001年には異業種（金融業以外の業務）から新たに2行がネット專業銀行として加わった。6月に開業したソニー銀行と7月に開業したイーバンク銀行だ。ネット專業ではないが、5月にはアイワイバ

ンク銀行が開業、12月よりオンラインバンキングのサービスを開始している。ソニー銀行はソニーが、アイワイバンク銀行はイトーヨーカ堂が、イーバンク銀行は伊藤忠商事や日本テレコムが母体となって設立されている。

ソニー銀行は「ネットを使った個人のためのセカンドバンク」を目指し、イーバンク銀行は「IT時代の決済インフラを提供する」ことを目指している。ビジネスの方向性を明確に打ち出し、既存の銀行とは一線を画す戦略だ。ネット專業銀行ではインターネットバンキングにエンターテインメント性を持たせてキャラクターを採用したり、ECサイトとの提携を積極的に進めたり、全国に展開するスーパーやコンビニに設置されたATMとのリンクを進めたりすることで、新しい顧客層の取り込みを図っている。その他、ソニー銀行ではネット專業銀行としては初めてネット上で申し込みが完結する住宅ローンの提供を開始するなど、ネット專業の中でも特色を打ち出し始めている。

大手銀行のネット專業支店

2001年1月に富士銀行（現みずほ銀行）エムタウン支店が開業し、6月には三和銀行（現UFJ銀行）インターネット支店が開業した。もともとは、ジャパンネット銀行と同様にネット專業銀行設立も視野に入れていたが、米国のネット專業銀行がすべて経営的に破綻したこともあり、専

業支店として開業したものだ。ネット專業支店であるため、通常の支店よりも金利を上乗せしたり、振り込み手数料を優遇したりしている。ネット專業銀行と違い、既存の支店窓口も利用できるため、対面による“安心”も提供できるメリットがある。ただし、ネット專業支店はネット專業銀行よりもサービス面での差別化がわかりにくい面があり、支店の特色をさらに前面に押し出す取り組みが必要とされている。

郵便局の本格参入

郵便局では2000年3月から「郵貯オンライン取引実証実験」を進めていたが、2002年3月より本格的なサービス展開を開始した。郵貯の口座保有者はインターネットバンキングが可能となったわけで、全国津々浦々にある郵便局ネットワークとの連携を考えると、ビジネスの潜在的可能性は計り知れない。郵便局は2003年に設立が予定されている郵政公社へ移管後、銀行間の資金決済をつかさどる「日銀ネット」への加盟もほぼ決定した。そうなれば郵貯のオンラインサービスから全国の民間銀行へ自由に振り込みができるようになり、利便性も飛躍的に向上する。オンライントレードの決済などにも今まで以上に郵便局が使われることになるだろう。また、郵便局の持つ物流ネットワークとオンラインバンキングの金融サービスを組み合わせ、EC業者向けの強力なバツ

資料2-4-1 インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービス提供行

	2000年3月				2001年5月				2002年5月			
	インターネットバンキング		モバイルバンキング		インターネットバンキング		モバイルバンキング		インターネットバンキング		モバイルバンキング	
	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ
都市銀行	7	0	6	0	8	0	7	1	6	0	6	0
地方銀行（64行）	15	23	28	14	49	10	52	4	56	6	61	3
第二地銀（57行）	5	19	12	10	25	16	32	8	38	8	44	3
その他	0	0	0	0	2	0	1	0	6	0	3	0
外国銀行	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0

（注）「その他」には、新生銀行、信託銀行、ネット專業銀行を含む

出所 砂田伊知郎氏の調査を元に作成

ページ商品が作られるようになれば、民間銀行や宅配業者には大きな脅威となるだろう。

ECサイトとの提携で強みを生かす

オークションサイトやショッピングモールでのEC決済にオンラインバンクの振り込みを利用するユーザーが増えつつある。特に即時決済が必要な局面では、24時間資金移動の可能なネット専門銀行が力を発揮する。なかでもジャパンネット銀行が先行の強みを生かして多くのECサイトや金融機関などと提携している。これを追撃するのがイーバンク銀行だ。この半年間でヤフーオークションや「@びあ」など、10社以上のサイトと提携を結んでいる。24時間決済できるリアルタイム性を活かすためにも、さらにECサイトとネット専門銀行の提携は進むと考えられる。ひいては既存銀行のオンラインバンキングにも資金移動の24時間化が求められることになる。

資産運用サービス

ソニー銀行は異業種からの参入第一号

であるとともに、金融機関としてネット上での本格的な資産運用アドバイスツールの提供を開始したという意味でも第一号であった。「MoneyKitアドバイスエンジン」と呼ばれるこのツールは、米国で実績のあるJPモルガンのシステムを日本向けにカスタマイズしたものだ。最近、銀行や証券で資産運用アドバイスに力を入れ始める金融機関が増えつつあるが、その背景には金融機関が固定手数料から得られる収入だけでは頼れなくなったという認識がある。つまり手数料に依存したビジネスモデルから、預かり資産の増大に重きをおいたビジネスモデルに移りつつあるということだ。

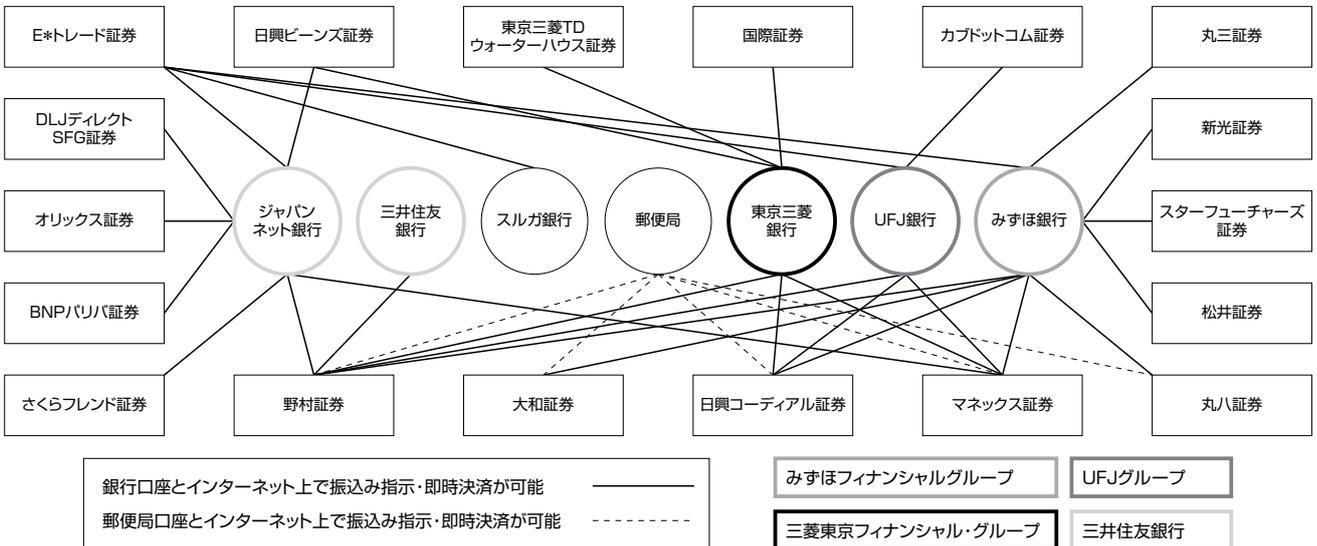
ただ、資産運用アドバイスツールの利用については、それほど伸びていないのが現状だ。一般的には資産運用アドバイス自体のニーズが高まっていないことや、自分自身で財産形成をシミュレーションするという習慣が日本人にはない点が利用率の伸びないポイントなのだろう。新しい年金制度「確定拠出型年金(401K)」の認知が進めば資産運用アドバイスへのニーズも増えるだろうが、それまでは一般投資家に対する教育として金融機関の息の長い取り組みが求められている。

銀行と消費者金融の合併会社

銀行による個人客向け無担保ローンの分野でもネット対応が進んでいる。2000年に開業したUFJ銀行系の「モビット」や三井住友銀行系の「アットローン」に加え、2002年3月には東京三菱銀行とアコムが主要株主の「東京三菱キャッシュワン」が開業した。3社とも大手消費者金融と大手銀行とが手を組み、おのおの単独では開拓しづかった個人顧客層向けに無担保ローンを提供している。各社とも口座開設の申し込みをインターネットでも受け付ける。「モビット」と「東京三菱キャッシュワン」はキャッシングの申し込みもインターネットやモバイルから可能となっている。ほかにも「東京三菱キャッシュワン」では東京三菱銀行の電子決済システム「eペイメント」が利用可能であり、自分の都合にあわせて24時間の返済が可能だ。地方の銀行でも消費者金融と組んで新たな個人向け無担保ローン会社を続々と誕生させており、ネットを利用した新しいローンサービスが幅広く活用されることになるだろう。

(砂田伊知郎 ITコンサルタント)

資料2-4-2 オンライントレード&バンキング自動決済接続マップ



※野村証券と三井住友銀行間の即時決済はiモードのみ対応

出所 砂田伊知郎氏の調査を元に作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp